

新潟ニューフードバレー特区における『創業支援』

資金調達の円滑化や税制優遇などにより食品産業、農業の創業を支援

- ・エンジェル税制などの資金支援やビジネスパートナーによる経営、連携支援などにより、創業を支援
- ・在留資格要件の緩和等により、外国人の創業についても支援

【新潟市・新潟経済同友会提案項目】

新潟市産業支援機関「新潟IPC財団」に「雇用労働相談センター(仮称)」を設置

【概要】新潟IPC財団に「雇用労働相談センター(仮称)」を設置し、新規開業企業等の相談、資金支援から雇用管理等の相談・助言まで、創業のワンストップ支援を実施

【対象者】6次産業化や食関連の開業企業や創業を目指す個人

【体制】新潟IPC財団に「雇用労働相談センター(仮称)」を設置し、人材関連企業に委託して実施
具体的な対応は、人材関連企業のスタッフや社会保険労務士などの専門家が行う



就業支援

雇用ガイドラインによる事前支援

雇用ルール等の周知のためのセミナー開催、企業への相談・助言

- ・雇用ルールセミナーの開催
- ・企業からの相談対応
- ・相談窓口の紹介
- ・今後の規制緩和(有期雇用特例)等雇用契約に関する支援(企業及び労働者双方への相談対応)

就業中の支援

創業サポーター※による就業中の支援を継続
※ 社会保険労務士等

特例を受けた企業へのハンズオン雇用相談

- ・上記の雇用契約を結んだ企業を訪問し、企業及び労働者双方からヒアリング
- ・相談を受けるとともに、円満な労使関係の構築・継続の支援を実施

離職後の支援

イベント及び日常的なコーディネートの実施

人材のマッチング

- ・新規開業企業及び再チャレンジ人材の登用に理解の深い企業と、新卒学生及び再チャレンジ人材を対象とした人材マッチングイベントの開催
- ・「雇用労働相談センター(仮称)」での通常業務や雇用ルールセミナーなどの機会を通じ、企業ニーズと再チャレンジ人材のコーディネートを実施

時期を問わず

新規開業企業の支援

- ・人材のネットワークの形成、各種制度の活用支援、新規開業企業についての広報等

他団体との連携(国の制度の活用や教育機関との連携などによる再チャレンジ支援等)

- ・再チャレンジ人材への国の制度や教育機関の紹介
- ・その他必要な他団体との連携

